

平成29年度  
2月補正予算の概要

(2月19日提案分)  
(補正予算第6号)

島根県



# 平成29年度2月補正予算（2月19日提案分）について

## 1 概要

国の補正予算に呼応し、防災・減災対策や農林業の競争力強化対策などを実施するため、総額**132億円**を計上する。

### (1) 主な補正項目

① 公共事業	11,689百万円
・ 防災・減災対策や産業基盤整備を実施	
② 林業・木材産業の成長基盤づくり	1,026百万円
・ 間伐材生産や作業道の整備を支援	
③ 農業の担い手支援	98百万円
・ 地域の中心的な農業者の農業用機械・施設導入を支援	
④ 障がい者支援施設の整備	181百万円
・ 障がい者支援施設の施設整備を支援	
⑤ 国立公園の快適な利用環境の整備	87百万円
・ 大山隠岐国立公園内の遊歩道等を整備	

### (2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る平成29年度から平成30年度への繰越限度額の設定

・ 今回補正額	12,018百万円
・ 既議決額	16,111百万円

【参考】繰越明許費累計額 28,129百万円

## 2 平成29年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額	(a)	5, 227 億円
<b>2月補正予算額</b>	<b>(b)</b>	<b>132 億円</b>
補正後予算額	(a)+(b)	5, 359 億円

\* 対前年度同期比 97.9%

【参考】平成28年度2月補正予算初日提案分後予算額 5,473 億円

## 3 財 源

(1) 国庫支出金	73 億円
(2) 県債	55 億円
(3) 分担金及び負担金	3 億円
(4) 繰越金	1 億円
合 計	132 億円

# 主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	公共事業	11,688,827	<p>道路等の防災・減災対策による災害に強い県土整備、農業や漁業の産業基盤整備を促進</p> <p>①補助公共等 9,940百万円 ・道路、河川、港湾、砂防、農業生産基盤、治山、漁港の整備など</p> <p>②国直轄事業負担金 1,125百万円 ・山陰自動車道など</p> <p>③維持修繕 624百万円 ・道路施設の修繕など</p>	農林水産部 土 木 部
	林業・木材産業成長基盤づくり事業	1,026,000	<p>循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>[事業内容] 間伐材生産、作業道整備、高性能林業機械の導入を支援</p>	農林水産部 [林 業 課]
	担い手確保・経営強化支援事業	98,000	<p>人・農地プランに位置づけられた地域の中心的な農業者などに対し、経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援</p> <p>[助成率] 1/2以内 [助成上限額] 個人1,500万円 法人3,000万円</p>	農林水産部 [農業経営課]
	障がい者施設等整備事業	180,812	<p>障がい者の自立した生活のため、グループホームをはじめとする障がい福祉サービス事業所等の創設・大規模修繕等を支援</p> <p>[箇所数] 5か所 [負担割合] 国1/2、県1/4、設置者1/4</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	86,600	「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されている大山隠岐国立公園において、国や市町村と連携し、快適な利用環境を整備 [事業内容] 遊歩道等の整備 4か所 [負担割合] 国1/2、県1/2	環境生活部 [自然環境課]

# 公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H29年度			伸率 (C)/(A)
	現計 (A)	2月補正(第6号) (B)	計 (C) = (A) + (B)	
1 補助公共事業費	47,921	9,940	57,861	120.7%
土木部	35,204	6,747	41,951	119.2%
農林水産部	12,717	3,193	15,910	125.1%
2 県単独公共事業費	10,063	0	10,063	100.0%
土木部	7,646	0	7,646	100.0%
農林水産部	2,417	0	2,417	100.0%
3 国直轄事業負担金	8,532	1,125	9,657	113.2%
土木部	8,122	1,099	9,221	113.5%
農林水産部	410	26	436	106.3%
4 維持修繕費	8,479	624	9,103	107.4%
土木部	8,432	624	9,056	107.4%
農林水産部	47	0	47	100.0%
5 受託事業費	678	0	678	100.0%
土木部	618	0	618	100.0%
農林水産部	60	0	60	100.0%
6 災害復旧事業費	7,173	0	7,173	100.0%
土木部	4,515	0	4,515	100.0%
農林水産部	2,658	0	2,658	100.0%
合計	82,846	11,689	94,535	114.1%
土木部	64,537	8,470	73,007	113.1%
農林水産部	18,309	3,219	21,528	117.6%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成29年度2月補正予算(第6号) 科目別・目的別内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 9 年 度			H28年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	2月補正 (第6号)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H29	H28	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	67,362,685		67,362,685	68,422,657	98.5%	12.6%	12.5%	
2. 地方消費税清算金	24,119,306		24,119,306	25,465,687	94.7%	4.5%	4.7%	
3. 地方譲与税	12,953,000		12,953,000	13,425,669	96.5%	2.4%	2.5%	
4. 地方特例交付金	192,000		192,000	173,000	111.0%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	178,989,000 (202,162,000)		178,989,000 (202,162,000)	177,421,000 (201,292,000)	100.9% (100.4%)	33.4% (37.7%)	32.4% (36.8%)	
6. 交通安全対策特別交付金	220,000		220,000	230,000	95.7%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,524,517	316,830	1,841,347	3,490,133	52.8%	0.3%	0.6%	
8. 使用料及び手数料	4,172,243		4,172,243	4,075,490	102.4%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	71,596,742	7,282,160	78,878,902	82,594,010	95.5%	14.7%	15.1%	
10. 財産収入	1,746,667		1,746,667	1,996,041	87.5%	0.3%	0.4%	
11. 寄附金	198,106		198,106	210,779	94.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	18,804,535		18,804,535	14,484,992	129.8%	3.5%	2.6%	
13. 繰越金	6,882,005	110,497	6,992,502	7,041,808	99.3%	1.3%	1.3%	
14. 諸収入	73,313,669		73,313,669	78,397,241	93.5%	13.7%	14.3%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	60,639,200 (37,466,200)	5,433,800 (5,433,800)	66,073,000 (42,900,000)	69,879,300 (46,008,300)	94.6% (93.2%)	12.3% (8.0%)	12.8% (8.4%)	
合 計	522,713,675	13,143,287	535,856,962	547,307,807	97.9%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議 会 費	1,006,557		1,006,557	1,019,688	98.7%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	28,054,880		28,054,880	31,859,429	88.1%	5.2%	5.8%	
3. 民 生 費	56,902,707	181,662	57,084,369	55,844,215	102.2%	10.7%	10.2%	
4. 衛 生 費	20,457,362	86,600	20,543,962	22,610,331	90.9%	3.8%	4.1%	
5. 労 働 費	2,263,240		2,263,240	2,498,130	90.6%	0.4%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	38,480,132	4,343,110	42,823,242	46,905,181	91.3%	8.0%	8.6%	
7. 商 工 費	71,088,150		71,088,150	73,293,955	97.0%	13.3%	13.4%	
8. 土 木 費	69,662,383	8,531,915	78,194,298	84,950,886	92.0%	14.6%	15.5%	
9. 警 察 費	20,573,796		20,573,796	21,363,332	96.3%	3.8%	3.9%	
10. 教 育 費	94,084,466		94,084,466	95,743,190	98.3%	17.6%	17.5%	
11. 災 害 復 旧 費	7,520,518		7,520,518	6,505,901	115.6%	1.4%	1.2%	
12. 公 債 費	87,034,033		87,034,033	77,930,516	111.7%	16.2%	14.2%	
13. 諸 支 出 金	25,285,451		25,285,451	26,483,053	95.5%	4.7%	4.8%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	522,713,675	13,143,287	535,856,962	547,307,807	97.9%	100.0%	100.0%	

(注) H28年度2月現計(B)は、平成28年度2月補正予算初日提案(平成29年2月16日)分の補正後予算額である。

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成29年度2月補正予算（第6号） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H29年度			H28年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正 (第6号)	計(A)	2月現計(B)		H29	H28
1. 義 務 的 経 費	248,621,447		248,621,447	238,697,004	104.2%	46.4%	43.6%
(1) 人 件 費	122,310,081		122,310,081	122,392,889	99.9%	22.8%	22.4%
(2) 公 債 費	86,810,682		86,810,682	77,717,064	111.7%	16.2%	14.2%
(3) 扶 助 費	39,500,684		39,500,684	38,587,051	102.4%	7.4%	7.1%
2. 普 通 建 設 事 業 費	89,237,999	12,678,021	101,916,020	121,031,215	84.2%	19.0%	22.1%
(1) 補 助 事 業 費	52,007,479	11,552,854	63,560,333	73,246,741	86.8%	11.9%	13.4%
(2) 単 独 事 業 費	27,260,082		27,260,082	34,261,787	79.6%	5.1%	6.3%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	8,531,809	1,125,167	9,656,976	11,739,735	82.3%	1.8%	2.1%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	11,300		11,300	6,400	176.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,427,329		1,427,329	1,776,552	80.3%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,231,253		7,231,253	6,204,010	116.6%	1.3%	1.1%
(1) 補 助 事 業 費	6,664,053		6,664,053	5,896,563	113.0%	1.2%	1.1%
(2) 単 独 事 業 費	567,200		567,200	307,447	184.5%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	76,436,098	465,166	76,901,264	77,981,773	98.6%	14.4%	14.2%
5. 貸 付 金	67,924,073		67,924,073	70,242,573	96.7%	12.7%	12.8%
6. そ の 他	33,262,805	100	33,262,905	33,151,232	100.3%	6.2%	6.1%
合 計	522,713,675	13,143,287	535,856,962	547,307,807	97.9%	100.0%	100.0%

(注) H28年度2月現計(B)は、平成28年度2月補正予算初日提案(平成29年2月16日)分の補正後予算額である。

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 (経済対策 5,363) (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 (給与 608)	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143		

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称